

[大和リビング株式会社]  
第20期 計算書類

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	28,541,483	流動負債	10,955,309
現金及び預金	5,893,071	未払金	2,209,299
売掛金	672,440	工事未払金	354,753
完成工事未収入金	493,290	未払費用	306,496
未成工事支出金	39,859	未払法人税等	1,436,834
材料貯蔵品	162,215	前受金	4,085,517
立替金	444,432	未成工事受入金	166,752
前払費用	195,663	預り金	1,517,287
預け金	19,954,258	前受収益	14,539
繰延税金資産	499,296	賞与引当金	798,736
その他	230,507	その他	65,092
貸倒引当金	△ 43,553		
固定資産	29,721,962	固定負債	29,676,391
有形固定資産	18,149,904	預り保証金	27,748,793
建 物	20,196,692	退職給付引当金	1,866,383
構 築 物	969,032	未払役員退職慰労金	61,215
車両運搬具	4,729		
工具器具備品	705,422		
土地	2,548,091		
建設仮勘定	122,934		
減価償却累計額	△ 6,396,997	負 債 合 計	40,631,701
無形固定資産	818,870	純 資 産 の 部	
電話加入権	21,693	株主資本	
ソフトウェア	795,394	資本金	140,000
その他	1,781	利益剰余金	17,491,744
投資その他の資産	10,753,187	利益準備金	35,000
関係会社株式	60,000	その他利益剰余金	17,456,744
差入保証金	8,555,783	別途積立金	14,080,000
長期前払費用	534,138	繰越利益剰余金	3,376,744
繰延税金資産	1,477,208		
その他	131,140		
貸倒引当金	△ 5,082	純 資 産 合 計	17,631,744
資 産 合 計	58,263,445	負 債 及 び 純 資 産 合 計	58,263,445

損益計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		152,867,574
売上原価		133,492,111
売上総利益		19,375,463
販売費及び一般管理費		13,646,297
営業利益		5,729,166
営業外収益		
受取利息	165,059	
延滞収入	556	
受取手数料	194,759	
その他	137,198	497,573
営業外費用		
退職給付数理差異償却	560,176	
その他	15,105	575,281
経常利益		5,651,458
特別利益		
固定資産売却益	16,268	16,268
特別損失		
固定資産除売却損	22,773	
減損損失	11,193	33,966
税引前当期純利益		5,633,759
法人税、住民税及び事業税	2,729,343	
法人税等調整額	△ 392,052	2,337,290
当期純利益		3,296,469

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産  
未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法  
材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	19年～47年
構築物	15年
工具器具備品	4年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

### (5) 重要な会計方針の変更

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- ② 「リース取引に関する会計基準」の適用  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,387,388 千円
短期金銭債務	323,844 千円
長期金銭債務	760,743 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,871,770 千円
仕入高	2,066,154 千円
販売費及び一般管理費	1,327,425 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 937 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,800,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	893,200	319	平成20年3月31日	平成20年6月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

・配当金の総額	991,200 千円
・1株当たり配当額	354 円
・基準日	平成21年3月31日
・効力発生日	平成21年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	325,005 千円
未払事業税	112,730 千円
その他	61,561 千円

繰延税金資産合計 499,296 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	759,431 千円
減価償却限度超過額	425,611 千円
その他	292,166 千円

繰延税金資産合計 1,477,208 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	ダイワハウス建築物の管理業務提携等	提携手数料の受取	1,018,860	売掛金	275,430
				工事の請負	709,164	完成工事未収入金	40,833
				不動産賃貸	2,319,798	売掛金	4,516
						預り保証金	552,703
				余剰資金の回収 預け金の利息受取	2,341,435 140,033	預け金	19,954,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	5,571,084 千円
年金資産	3,704,701 千円
退職給付引当金	<u>1,866,383 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	512,425 千円
利息費用	123,309 千円
期待運用収益	△ 91,556 千円
数理計算上の差異の処理額	560,176 千円
退職給付費用	<u>1,104,354 千円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生の期に一括処理しています
過去勤務債務の処理年数	発生の期に一括処理しています

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	6,297円05銭
1株当たり純利益	.....	1,177円31銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年9月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日をもって、大和リース株式会社の集合住宅の賃貸管理事業を承継する吸収分割を行いました。吸収分割に関する事項の概要は以下の通りです。

(1) 吸収分割の目的

当社は、集合住宅の賃貸管理業務を行ってききましたが、大和ハウス工業株式会社グループの重複事業の再編効率化の一環として、集合住宅の賃貸管理事業を大和リース株式会社より吸収分割により移管します。

(2) 吸収分割の日程

吸収分割期日 平成21年4月1日

※本会社分割は、会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割の要件を満たすため、株主総会の承認決議を経ずに行いました。

(3) 吸収分割方式

当社を承継会社とし、大和ハウス工業株式会社のグループ会社である大和リース株式会社を分割会社とする吸収分割です。

(4) 株式の割当

割当はありません。

(5) 当社が承継した権利義務

当社は原則として大和リース株式会社の集合住宅の賃貸管理事業に必要としていた資産、負債、権利義務を承継しました。